

# ニュース分野によるマスメディアの分類

石井真人

## Classification of Mass Media by News Coverage

Masato ISHII

### Abstract

The purpose of this study is to classify newspapers and television, the major mass media, using the news coverage. The newspapers surveyed have been Asahi Shimbun, Yomiuri Shimbun, Mainichi Shimbun, and Tokyo Shimbun. As for TV media, NHK, Nippon TV, Asahi TV, TBS, and Fuji TV are the subjects of research.

In order to quantify the characteristics of news coverage, frequently used words (article terms) in articles have been extracted from the morning newspaper news coverage headlines and morning television news lists. The number of article terms with a frequency of 5 or higher is 556. And similar article terms have been aggregated into 43 article field. In other words, the article field corresponds to the news field and the number of the article terms included in an article field represents the amount of coverage in the news field.

All media have been categorized by a hierarchical cluster analysis by using the number of the article terms included in the article field.

To clarify the classification factors, each media has been placed in multidimensional space by MDS (multidimensional scaling). The results obtained are shown below.

(1) Cluster analysis has formed two clusters, a TV cluster and a newspaper cluster. In addition, Mainichi Shimbun and Fuji TV have had low similarity to other TVs (newspapers). Therefore, these two media have been considered to form a cluster on their own.

(2) The Asahi Shimbun and the Yomiuri Shimbun had a high degree of similarity, but the Tokyo Shimbun did not have a high degree of similarity to these two newspapers.

(3) As a result of MDS, newspapers and television have been clearly separated in Dimension-1. In Dimension-2, Fuji TV, Tokyo Shimbun, Mainichi Shimbun, and NHK have been set apart from other media. In Dimension-3, only the Tokyo Shimbun has been placed apart. These results are consistent with the results of the cluster analysis.

(4) The number of the article terms of the article fields related to human life has been high in all media. And each newspaper has been higher than that of television. Therefore, Dimension-1 appears to be related to COVID-19 and disaster news.

The number of the entertainment and cultural news fields on Fuji TV has been very high.

(5) News of administrative fraud and the LDP presidential election have shown a clear difference between the media. These have been significantly higher in all newspapers than in television.

---

**Keywords:** mass media, newspaper, television, headline, cluster analysis, multidimensional scaling

## 1 はじめに

近年、マスメディアのジャーナリズムの劣化や、メディア不信が言われている [1]~[4]。マスメディアは世論構築に重要な影響を与え、政治権力を監視してその結果を受け手に伝達する機能を発揮できる組織である。しかし近年は、政権との融合化や報道の同質化が論じられ [5]~[7]、本来のジャーナリズムは表舞台から消え去った感じも受ける。この状況を反映するように、マスメディアの受け手の数を表すテレビの視聴者数や新聞購読者数の低下が止まらない [8]~[11]。その要因のひとつに報道媒体の多様化があげられている。インターネットが一般化した今日、世代間の差はあるが媒体の主演はテレビ・新聞からPC・スマートフォンに急速に移行しつつある [7]。NHKの調査によれば、政治・経済・社会ニュース（と受け手が感じる）情報に限定したとき、その入手先は受け手の年齢層でかなりの差がある。多くの若年層の情報入手先は男女ともにインターネットであり、この傾向は40歳台までほぼ同一である。そして、50歳台から低下し始める。一方新聞・雑誌等紙媒体は年齢層が上がるに従い徐々に上昇し、40歳台から急上昇する。テレビ・ラジオでは紙媒体ほど顕著ではないが、年齢層の上昇に従い上がる傾向を示す。これら3媒体の全体の数字では、テレビ、インターネット、新聞の順で下がるが、各媒体の開きは10~15%程度である。そして4割の若年層は、インターネットから受け取る情報の入手先を意識していない [9]。

若年層を中心にして情報入手媒体が急変する中、最終的にマスメディアの発信するニュース情報は、若い受け手に正確に伝達され理解されていない可能性がある。先の調査では、インターネット情報の入手先は、SNS、動画サイトが多く、報道各社の公式サイトは低い。またLINE NEWSとYahooニュースサイトからも入手割合が高いが、これらは独自のニュースというより各ニュースソースから集めたダイジェスト版の一面もあり、その選択基準も明確ではない。したがって、マスメディアからの発信情報が正確に伝わるのは、電子版新聞の購読が発信元の公式サイトとなる。しかし、購読は有料であり、公式サイトも主要な記事は有料であることも多く、サイトへのアクセス数は低い [9]。受け手がニュース元を意識しないことは、SNSなどの意識的な拡散を除けば、各メディアの報道ば特色をもたせて発信しない限り閲覧される割合は上がらない。

2021年のノーベル平和賞がフィリピンとロシアのジャーナリストに授与された [12]。一方日本では、報道の自由度の急落が報道されている [13][14]。この現状では、受け手がニュース元にこだわらず、「興味を引くニュースしか視聴しない」という立場になっても不思議ではない。健全なジャーナリズムが宿るマスメディア（以下、メディア）が消え去るとき、それは世論の荒廃が起きて言論の自由も脅かされる状況に陥る可能性もある。それを防ぐために、メディアは受け手が最後まで閲覧する「興味を引くニュース」を届ける努力が必要である。そのためには報道の同質化から脱却し、メディアカラーを前面に出した「興味を引くニュース」を発信する必要がある。

本研究の目的は、各メディアが発信するニュース分野の違いを明らかにすることにある。この解明により、各メディアが独自のニュースソースを「興味を引くニュース」として発信する可能性につながる。各メディアのニュース分野が同一でその情報量に差異が無ければ、受け手は発信元まで興味を示すことは少ないだろう。逆にメディア間で違いがあれば、ニュース元までたどり着く可能性は高くなる。

「興味を引くニュース」とは、新聞であれば一面の記事の見出しに代表される。テレビであれば、テレビ番組のタイトルに表記される。そこで、各メディアの一面の見出しと番組タイトルに使われた用語数（以下、記事用語）を抽出し累計をとった。そして、類似する記事に使用される記事用語を集約して記事分野を構築した。ニュース分野の差は、記事分野の違い（あるいは類似性）を比較することで表現できる。またニュース量の違いは、記事分野に用いられた記事用語数で表すことができる。対象メディアと計測期間は、2021年間の新聞4紙、テレビ5局である。

以下2章では、記事用語の抽出方法と記事分野との関係を延べる。そして、記事用語と記事分野を用いたメディアの分類手法と分析方法を述べる。3章では分析結果と考察を述べ、そして4章で結論を述べる。

## 2 測定方法

本章では、2021年1月1日から1年間掲載された朝刊東京版一面記事と東京圏テレビ番組から検索した記事用語の抽出法を述べる。そして、記事用語と記事分野を用いたメディアの分類法を述べる。

### 2.1 対象とする新聞とテレビ局

本稿では、発行部数の多い朝日、読売、毎日の全国紙3紙を選択した。また前報と同様の理由[13]により、東京新聞を加えた。テレビ局は、東京圏で受信可能なテレビ局のうち、AM 7～8時台でニュース配信を行っているNHK、日本テレビ、朝日テレビ、TBS、フジテレビの5局である。午前の時間帯を選んだ理由は、新聞の配達時間帯と近似させるためである。

### 2.2 記事用語とその抽出

本稿で論じる記事用語とは、メディアの記事・放送で使用される名詞のうち、それ1語で具体的な政治、社会、文化的など日常の事柄を想起させる語と定義する。したがって、報道関係で用いる専門的用語は指していないが、時事用語は含まれる。

新聞の記事用語は、毎日発刊される朝刊1面見出しから抽出した。見出しは、記事本文以外の太文字、拡大文字、網掛けのような特殊文字とした。たとえば、図-1の紙面では、以下の5見出しが抽出対象となる。

\*NATO基準で本紙試算

\*防衛費GDPの1.24%

\*21年度 公表値0.95%は過少

\*生きる喜び 染みる一杯

\*がん経験者有志 ビール開発中



〔図-1〕 一面紙面の例

テレビ記事用語は、平日7時台に放送されている30分以上の情報番組について、Gガイド、テレビ王国テレビ番組表から抽出した[15]。対象とした番組を表-1に示す。

〔表-1〕 記事用語を抽出したテレビ局とその番組 (2021/12/1現在)

テレビ局	番組名	放送時間
NHK総合	NHKニュース おはよう日本	AM 7:00 ~ 7:50
日本テレビ	ZIP!	AM 5:50 ~ 8:00
朝日テレビ	グッドモーニング	AM 4:55 ~ 8:00
TBS	THE TIME	AM 5:20 ~ 8:00
フジテレビ	めざましテレビ	AM 5:25 ~ 8:00

### 2.3 記事用語抽出方法

新聞とテレビ番組表から抽出した見出しの中から以下のルールで記事用語を選定した。

\*時事、政治、経済、文化、生活、医学、科学などの特定分野の用語

\*個人、組織、地域などユニークキーワード

抽出方法は、MeCabを用いて全見出しについて用語抽出を行った。同じ記事用語が同一記事に複数回抽出された場合は、抽出回数だけカウントした。したがって、抽出回数と記事数は一致しない。

高頻度記事用語の例を報道媒体別に表-2に示す。

〔表-2〕報道媒体別の高頻度記事用語の例

	全テレビ記事用語	全新聞記事用語
1	新型コロナ	ワクチン
2	コロナ	接種
3	五輪	東京
4	接種	感染
5	首相	宣言

### 2.4 記事用語と記事分野の関係

抽出した記事用語の使用頻度は、記事のタイトルの一部に用いられた語にすぎないが、その記事の内容を指し示す記号と位置づけられる。つまり、類似する分野の記事用語の頻度は、当該メディアのニュース分野の報道量と捉えることができる。本研究の分析対象はニュース分野だけで、その記事内容までは対象としていないが、この頻度の比較により従来から言われてきた報道の均質化[5]~[7]の有無に関して、その一部を具体的な数字で表すことが可能になる。

そこでニュース分野を特定するため、ニュースサイト[16]などを参考にして抽出した頻度5以上の556記事用語のうちから使用分野が類似する記事用語をまとめて43の記事分野とした。そして、記事分野に含まれる記事用語の頻度の合計を記事分野得点とした。高得点の記事分野の一例を表-3に示す。

〔表-3〕高得点の記事分野と含まれる代表的な記事用語の例

	記事分野	記事用語
1	新型コロナワクチン	2回目接種、モデルナ、ファイザーなど
2	東京	都内、都、東京都、23区、都庁など
3	緊急事態	緊急事態宣言、解除、緊急事態、まんえん防止など
4	東京オリンピック	五輪、金、開幕、バラ、体操、聖火リレーなど
5	気象・災害	大雨、災害、台風、土石流、地震、火災、猛暑など

### 2.5 記事分野得点を用いたメディアの分類

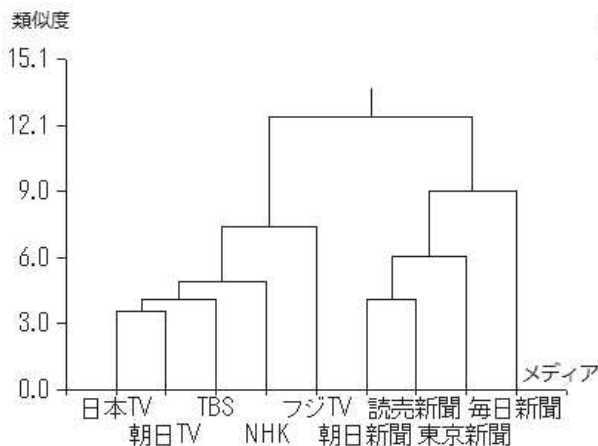
メディアの類似性の特定と分類は、記事分野得点を用いて階層型クラスター分析で求めた。また、クラスター構築の要因を明らかにするため、記事分野得点を用いてメディア間の多次元的距離をクルスカルの方法で計算した。

### 3 実験結果と考察

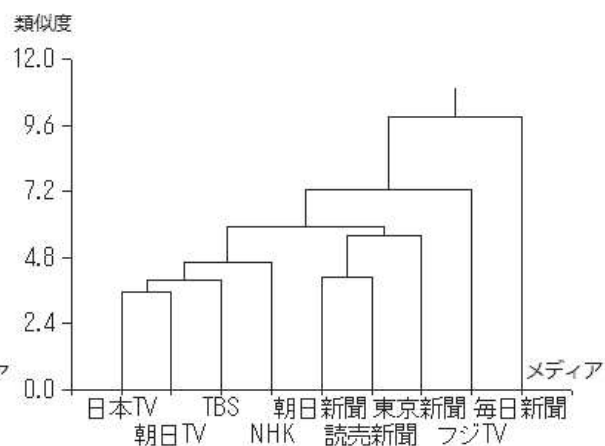
本章では、2章の方法に従ってメディアの分類を行った結果を考察する。

#### 3.1 メディアのクラスター化

メディア別に記事分野得点のユークリッド標準距離を算出した。そして群間平均法と重心法でクラスター分析した。結果を図-2～3に示す。



〔図-2〕 群間平均法によるクラスター結果



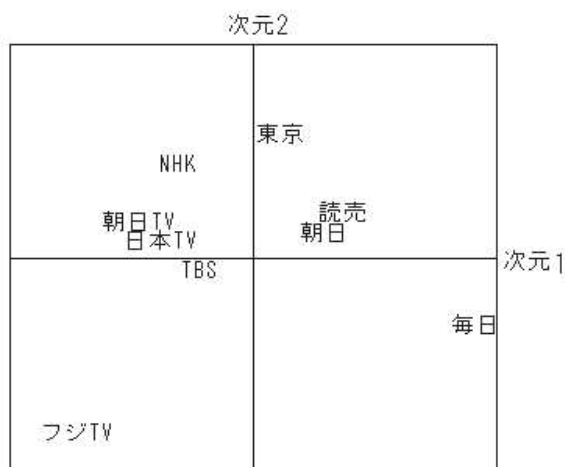
〔図-3〕 重心法によるクラスター結果

2つのクラスター分析結果を比較して、フジTV以外は、報道媒体でクラスターが構成された。両図で左側のテレビ局と右側の新聞がクラスターを形成する。また、毎日新聞とフジTVは、テレビと新聞のクラスターで他局（紙）と異なる距離（類似度）をとっているため、これらが単独でクラスターを形成するとみなすこともできる。一方テレビのクラスターでは、日本TVと朝日TVの距離が近く、新聞のクラスターでは、読売新聞と朝日新聞が近い。異なる報道媒体で系列メディアも類似している結果となった。そして東京新聞はこの2紙と距離をとっている。

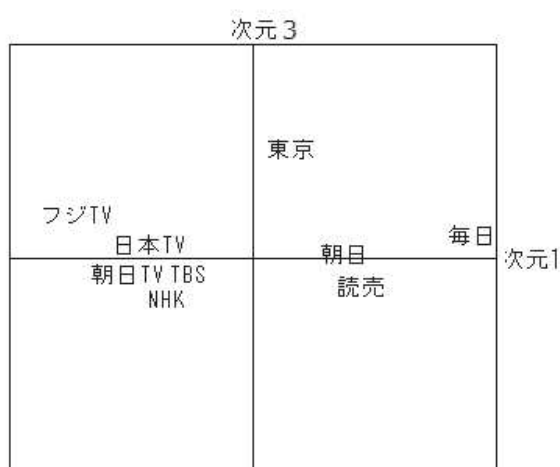
この結果は、テレビと新聞では報道するニュース分野あるいはニュース量の差の可能性を示す、そして毎日新聞とフジTVは、他メディアとさらに異なる分野も報道している可能性を示す。そこでクラスター生成の理由を明確にするため、記事分野得点でクルスカル分析を行った結果を次に示す。

#### 3.2 クルスカルの方法によるメディアの布置

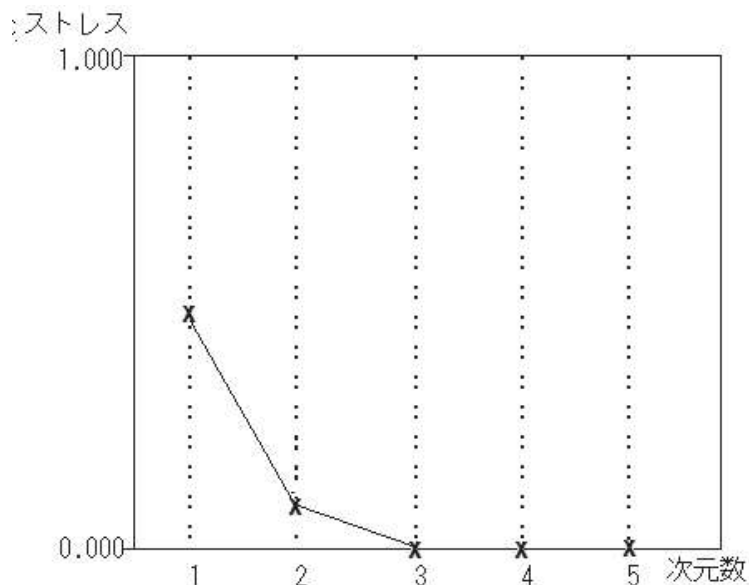
クルスカルの方法によるメディアの布置を図4～5に示す。また、次元数とストレスの関係を図-6に示す。



〔図-4〕 次元1,2のメディアの布置



〔図-5〕 次元1,3のメディアの布置

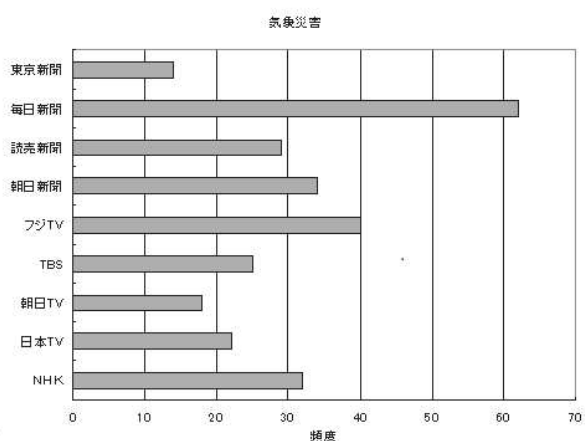
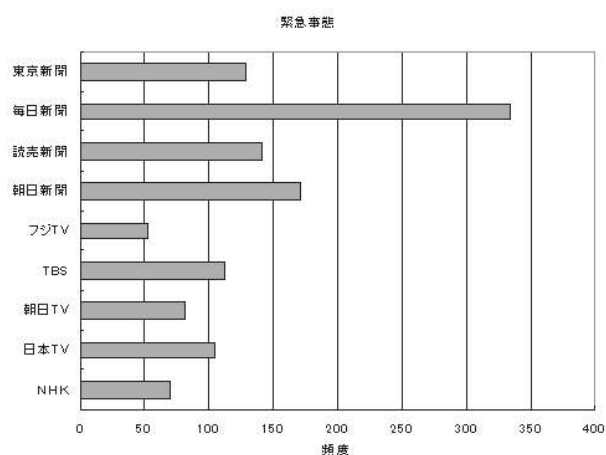


〔図-6〕 次元数とストレスの関係

図-6より、ストレスの変化は次元3までであり、その後の次元増による変化はない。このことから、3次元までの布置を検討する。

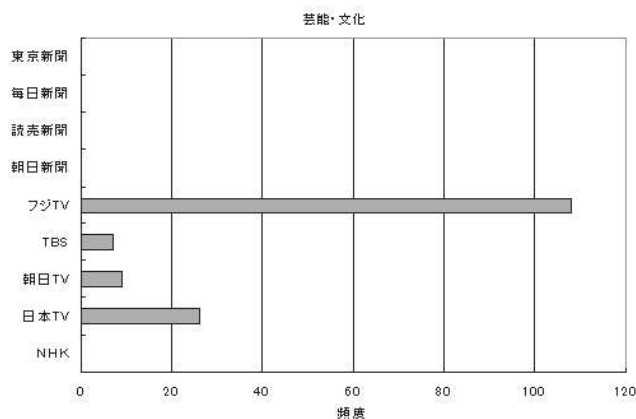
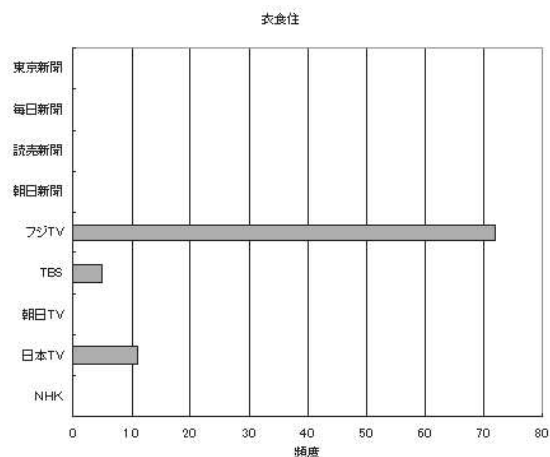
図-4より次元1～2の空間内では、右側が新聞、左側にテレビが布置された。したがって、次元1は、報道媒体間でニュース分野に量的あるいは内容に異なる分野の存在を意味する。一方次元2では、フジTV、東京新聞、毎日新聞、NHKが他の5メディアと離れているので、他と異なったニュース分野（または量）の違いを示す。同じく次元3では、東京新聞だけが他のメディアと離れているので東京新聞独自のニュース分野を示す可能性がある。これらの結果は、クラスター分析結果と一致する。

そこで、各次元の内容を明らかにするため、メディア間で得点差の大きな記事分野を検討した結果を図7～12に示す。

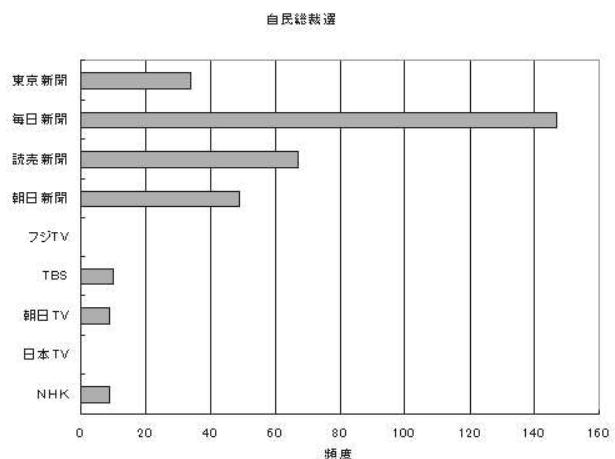
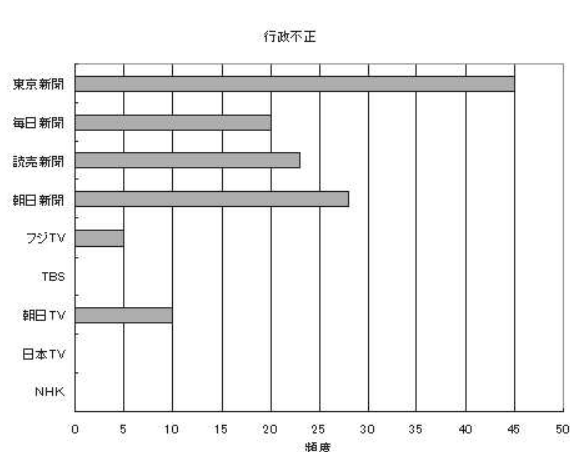


〔図-7〕 メディアの記事分野得点（緊急事態） 〔図-8〕 メディアの記事分野得点（気象・災害）

図-7～8より、緊急事態や災害など人命に直結する報道は、新聞の得点が高いが各メディアも高得点で報道している。中でも毎日新聞が高いが他と倍程度の得点であるから報道数としては倍以下の可能性もある。この結果は、コロナ関連報道を中心とする人命に直結するニュースは次元1に大きく



〔図-9〕メディアの記事分野得点 (衣食住) 〔図-10〕メディアの記事分野得点 (芸能・文化)



〔図-11〕メディアの記事分野得点 (行政不正) 〔図-12〕メディアの記事分野得点 (総裁選)

関与している可能性を示す。図-9～10の衣食住と芸能・文化分野は、人間の生活を豊かにする情報である。この分野ではフジTVが突出していること、東京新聞とNHKが低得点であることから次元2に関与し、フジTVが単独でクラスターを構成する要因の可能性が高い。

最後に図11～12は、行政不正と自民党総裁選のニュースである。これらは政権、行政に関する記事であり、行政不正は東京新聞、自民党総裁選は毎日新聞が高い。そして、テレビと新聞では明確な差があり全新聞がテレビを越えているので、これも次元1に関与している可能性がある。この要因として、テレビは、放送法により政治的に公正な報道が求められており[5][7]、他方新聞はそのような枠は無いことや、テレビは映像的に受け手に与えるインパクトが少ないことなどが推測できる。

#### 4 結論

本稿ではこれまでニュース報道の柱であったテレビと新聞を対象にして、マスメディアをニュース分野面から分類した。メディア界は従来の電波・紙媒体からインターネットによるサイバー空間へ急速に変化している。インターネットの強みは、PCやスマートフォンのように容易に手に入る機器があれば情報を入手でき、さらに得た情報を瞬時に特定の仲間あるいは不特定多数で、それも低コストで共有できる点にある。ネット上のマスメディアのニュースは、一部ならば無料で閲覧できることもあるので所得の低い受け手でも、その概要を知ることができる。一方、受け手がニュースの全容まで

興味を示さなければ、ニュースソースさえマスコミとして扱われるかもしれない。

このような状況下では、マスメディアのネットへのニュース提供が、購読数や視聴率の向上に直結しているとは言い難い。これを打破するには、受け手がニュースの本文（番組）まで興味を示すような工夫が必要である。それには、受け手がメディアを判別できるような特徴作りが不可欠となる。

そこで本稿では、メディアの特徴を明らかにするためニュース分野に関してメディアを分類した。メディアのニュース分野の分析は、朝刊一面の見出しと朝のニュース番組表を用いた。これらはネットで受け手が一番目にするニュースタイトルに相当する。比較方法は、見出しと番組に用いられる記事用語を抽出し、その類似ニュース分野で用いられる記事用語を集めて記事分野を設けた。そして、同一分野の報道量の尺度として、記事分野に属する記事用語の合計を記事分野得点とした。各メディアの1年間（2021）の記事分野得点を用いて、階層型クラスター分析とクルスカルの方法による多次元尺度構成法で、各メディアのニュース記事に関する特徴を分析した。結果を以下に示す。

- (1) クラスター分析結果では、5テレビ局のクラスターと新聞4紙の2つのクラスターを形成した。また、毎日新聞とフジTVは、テレビと新聞のクラスターで他局（紙）と異なる距離をとっているため、これらが単独でクラスターを形成するとみなすことができる。
- (2) テレビのクラスター内で距離が近いメディアは日本TVと朝日TVであり、新聞クラスターでは、読売新聞と朝日新聞である。東京新聞はこの2紙と距離をとっている。この結果は、テレビと新聞では報道するニュース分野または報道量が異なる部分がある可能性を示す。毎日新聞とフジTVは、他メディアと異なる分野も報道している可能性を示す。
- (3) クラスター形成の要因を明確にするため、クルスカルの方法でメディア間の布置を求めた。その結果、次元1では、新聞とテレビが明確に分かれて布置された。次元2では、フジTV、東京新聞、毎日新聞、NHKが他の5メディアと離れているのでニュース分野の相違の可能性を示した。同じく次元3では、東京新聞だけが他の8メディアと離れているので独自のニュース分野を示す可能性を示した。この結果はクラスター分析結果と一致した。
- (4) ニュース分野の違いを一層明確にするため、メディア間で得点差の大きな記事分野を検討した結果、人命に関する報道は、各メディアは高頻度で報道していた。媒体別では新聞の頻度が高く中でも毎日新聞は高い。この結果は、コロナ関連報道や災害を中心とする人命に直結するニュースが次元1の可能性を示している。生活を豊かにする情報である衣食住と芸能・文化分野は、フジTVが突出して高かった。この分野でフジTVが単独でクラスターを構成する要因といえる。また、媒体で明確な差を示した分野が行政不正と自民党総裁選のニュースであった。これらは政権、行政に関する記事であり、全新聞がテレビに対して顕著に高く、次元1への影響を示している。

以上の結果から、報道媒体間には明確な差がある。その差は、報道の量と分野である。新聞は、感染や災害、あるいはオリンピックや政治・行政に関してはテレビより報道量（記事）が多い。また報道の分野では、テレビは新聞よりも生活に密着する文化・衣食住情報を幅広く報道する点にある。これらから、媒体間では棲み分けた形態になっている。しかし媒体間で2つに分かれることは、媒体の均質化が進んでいる証拠とも言える。受け手、特に若者がマスメディアの特徴を理解し、ネット情報からニュースソース閲覧を抱かせるには、技術的手法の開発だけでは難しい。



## 参考文献

- [1] 望月衣塑子、田原総一郎 “嫌われるジャーナリスト”、SB新書、p22-25、2020
- [2] 望月衣塑子、佐高信、“なぜ日本のジャーナリズムは崩壊したのか”、講談社新書、p165-167
- [3] “メディア不信と向き合う”、朝日新聞、2020/3/17
- [4] “首相会見の異常さ放置して何がジャーナリズムか”、東京新聞、2021/3/18
- [5] 大石泰彦他 “ジャーナリズムなき国のジャーナリズム論”、彩流社、p159-164、2020
- [6] 畑尾一知 “新聞社崩壊”、新潮新書、p24-31、2018
- [7] 一色清他 “メディアは誰のものか”、集英社新書、p22-28、p13-18、p136-138、2019
- [8] 河内孝、金平茂紀 “報道再生－グーグルとメディア再生”、角川書店、p157-164、2010
- [9] 保高隆之 “情報過多時代の人々のメディア選択”、放送研究と調査、p28-32、2018
- [10] “第13回メディアに関する世論調査2020年”、新聞通信調査会、2021
- [11] “令和元年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書”、総務省情報通信政策研究所、2020/9
- [12] たとえば “ジャーナリズムは虚偽と闘うための最強の仲間”、東京新聞、2021/10/9
- [13] “報道自由度、日本は67位 国境なき記者団 新首相でも改善せず”。毎日新聞、2021/4/21
- [14] “2020 World Press Freedom Index Detailed methodology”, (<https://rsf.org/en/detailed-methodology>)
- [15] “Gガイド、テレビ王国テレビ番組表”、<https://www.tvkingdom.jp/chart/23.action?head>
- [16] たとえば “2021年の出来事 時事通信フォト”、<https://www.jijiphoto.jp/ext/news/year/2021/index.html>

